

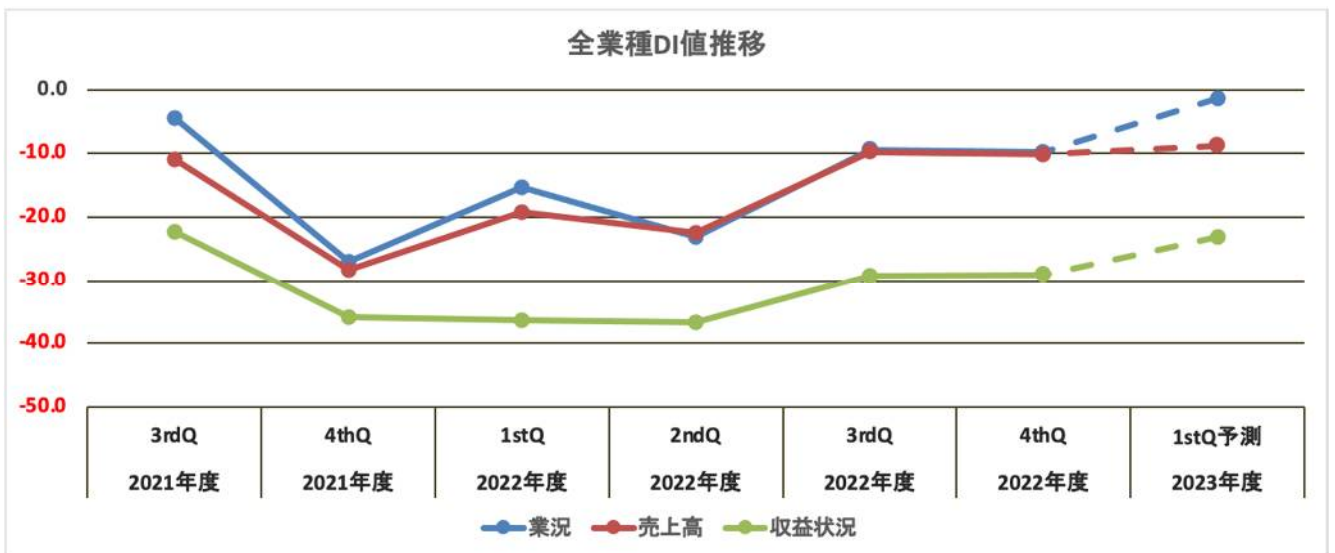
厚木商工会議所 2022年度(令和4年度)中小企業景気動向調査報告書 2022年度を振り返って

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種(製造業、建設業、運輸業、小売業、飲食業、卸売業、不動産業、サービス業の8業種)から無作為に抽出した会員へ四半期ごとに年4回のアンケート調査を実施してきた。今回はその結果を踏まえて令和4年度分(2022年度第1四半期～第4四半期)の年間結果を集計致しました。

なお、各調査を実施した際には、ハガキとweb合わせて300社前後の回答協力を頂きました。

今回の報告では、該当業種と厚木市全業種、日商L O B O調査全国平均を経過グラフとして並べ関連性が読み取りやすく致しました。

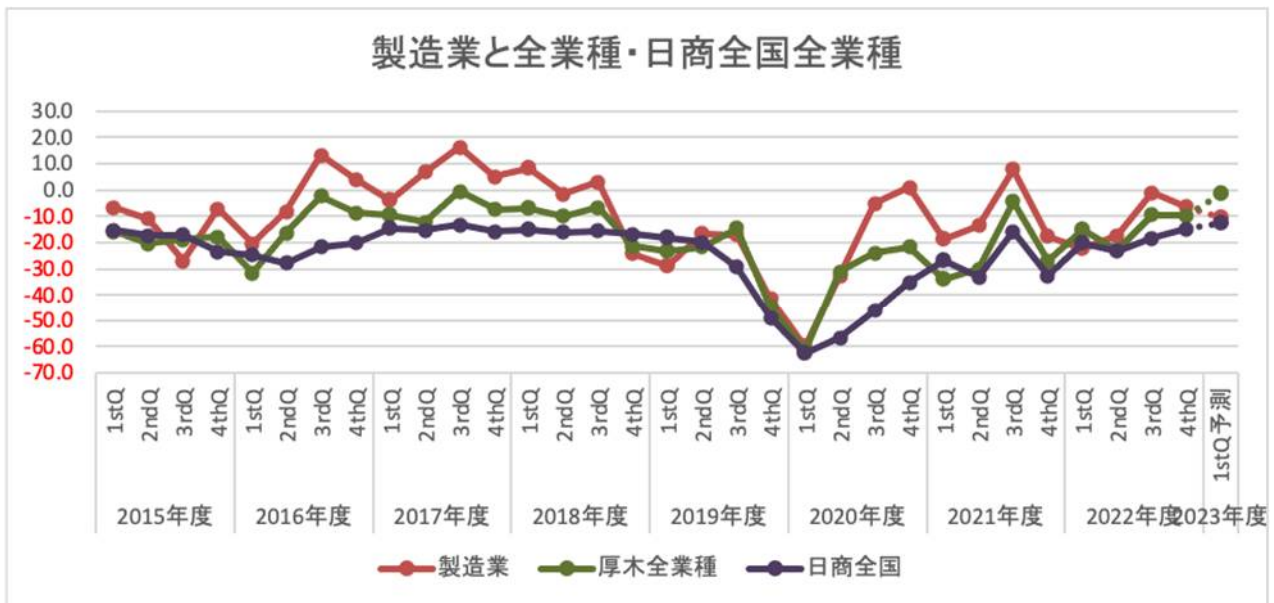
1、全業種(上記市内8業種の総合D I値)



全8業種を総合すると、業況・売上高・収益状況の3要素から見てきたのは、2022年度の第2四半期から第3四半期は、ある程度順調に推移したものの、経済状況や新型コロナウイルスの影響により第4四半期は横ばいに推移しているが、次期は再び回復すると期待され、日本商工会議所のL O B O調査でも同様の傾向が示されている。

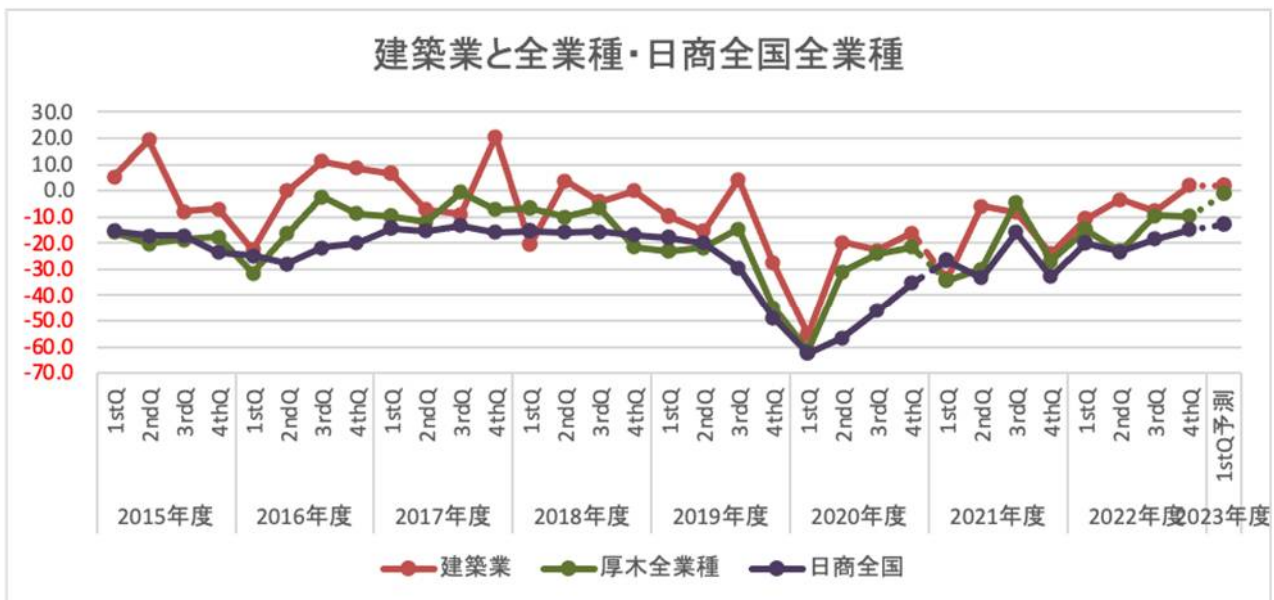
世間の動きに注目すると、コロナの影響だけでなく、円安傾向やウクライナ情勢、燃料費の高騰など世界情勢の動きが経済にも影響を与えている。業況についても各業種の良し悪しだけでなく各社の変革も大きく影響していると考えられる。

1) 製造業



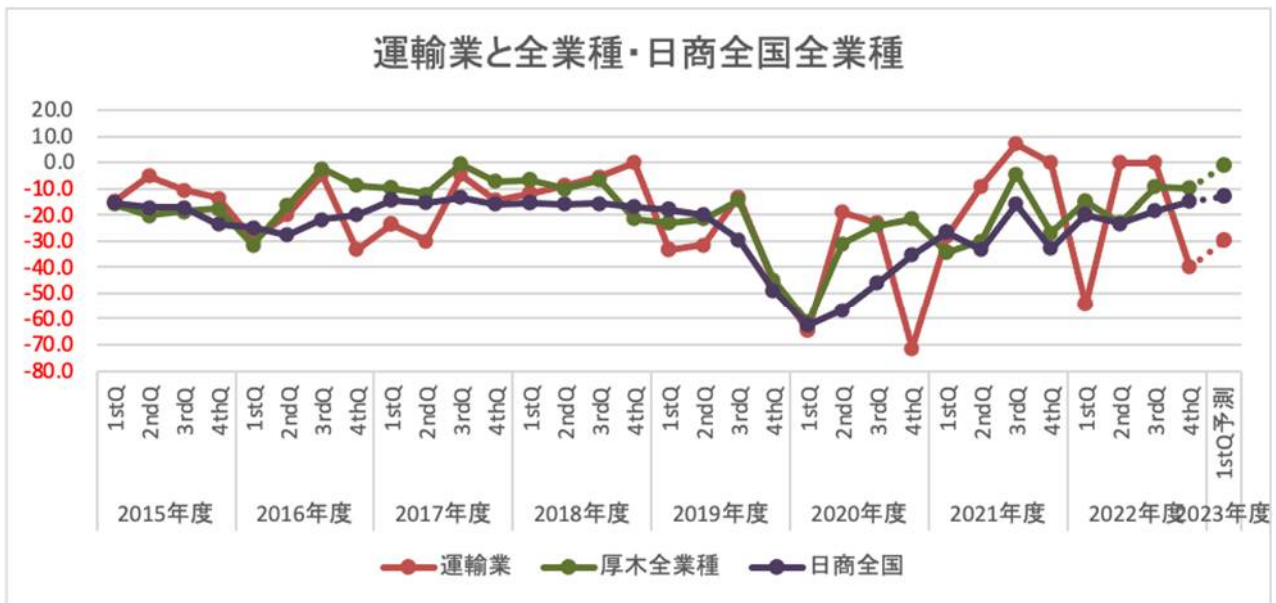
近年の厚木全業種および日商全国との比較では製造業のDI値は2018年度の第4四半期と2019年度の第1四半期および2022年度の第1四半期を除き、優位性を保っている。2018年では米中の貿易摩擦や円高、2022年度は原材料価格の高騰が製造業にマイナスの影響を与えたと受け取れる。また、2020年度の第1四半期はいずれの指標もコロナ禍により大きく下落している。2023年度第1四半期の予測では厚木市の全業種や日商の増加しているのに対し、厚木市の製造業は前期より下落しており、気になる傾向である。

2) 建設業



2020年度以降順調に推移しており、この好況感が2021年度に入り一時停滞したが後半に持ち直しがみられた。この状況は2022年度も継続している。次期にも多少改善傾向が見られるが、いずれの調査も慎重な見方を示している。建設業は厚木市内の企業平均と比較しても景気の指標が下回ることもあり、さらに全国平均と比較しても、業況は全国並みで、予測もやや下降の傾向を示していることが気になる。考えられる要因としては流通・円安・コロナ等への不安が影響していると考えられる。

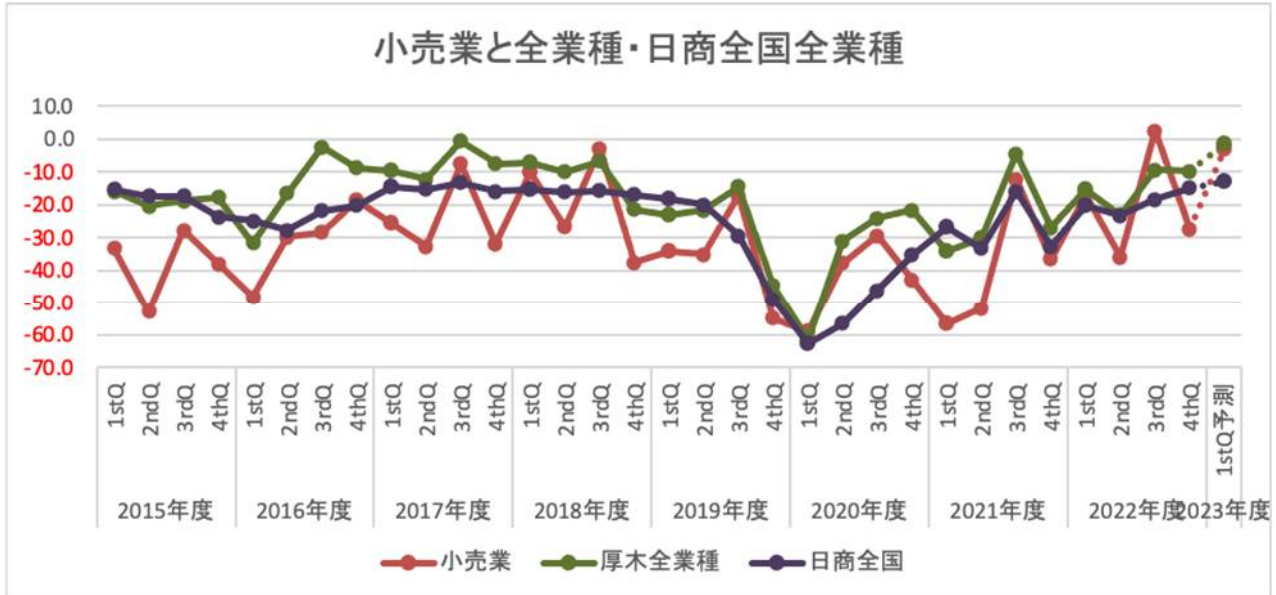
3) 運輸業



2022年度も、好転・低迷の変動幅は、厚木市全業種及び日商の傾向とは大きく乖離している。2022年度の2期、3期に好転しているのは、例年この時期は輸送の需要が増えることによる。しかし4期にあっては、厚木市全業種及び日商が好転しているにもかかわらず悪化している。これは、この時期収益状況が悪化していることによる。

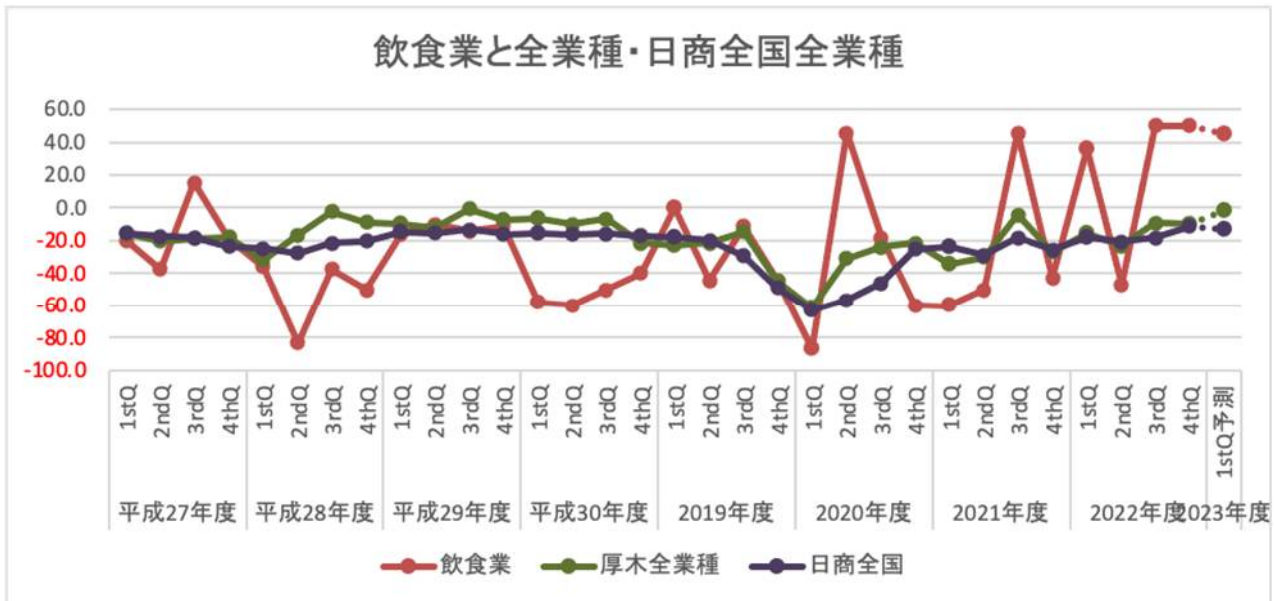
2023年度の1期は、コロナ禍による規制が解除され荷動きが活発になると期待し、好転と予測する。

4) 小売業



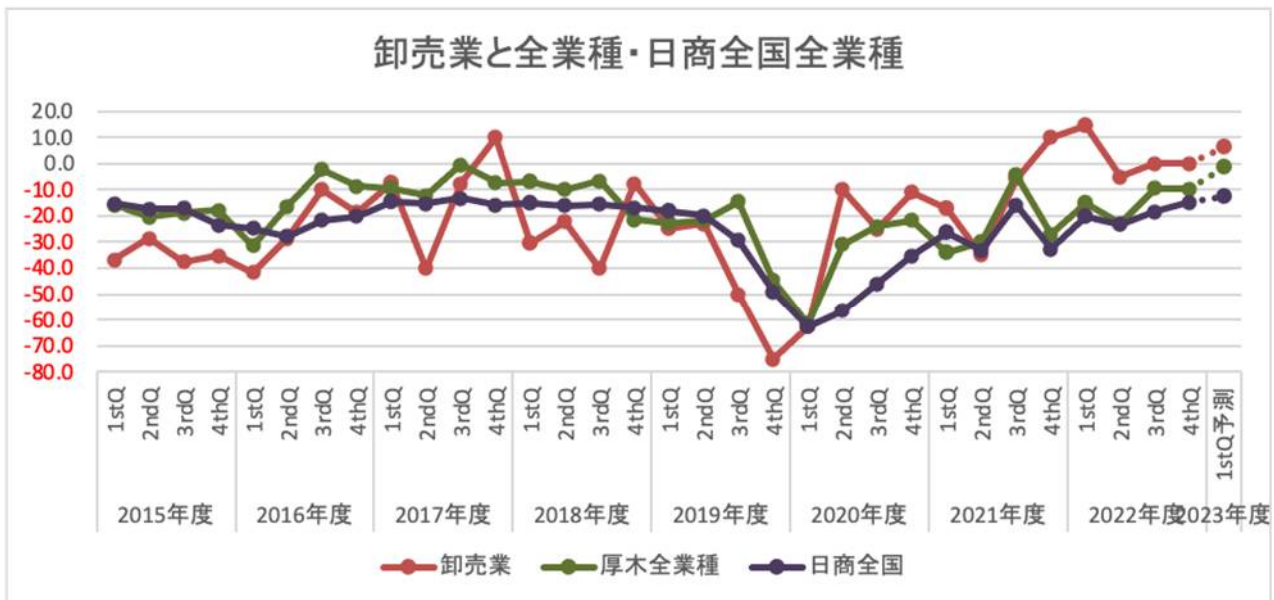
2021年度後半にコロナ禍から回復傾向が見られて、期待されていたところである。2022年度は、全体的な傾向としては回復基調に乗ったと言える。小売業は相変わらず、他業種や日商全国の数値に比較し半年毎の変動が大きい状況が続いており、これは厚木地区特有の特徴といえる。コロナ禍からの脱却が進むことで、今後のさらなる景況の回復が期待できる。ただし、仕入れ価格の高騰等コストの増大など不安要素もあることから、価格転嫁をスムーズに進めることができるかが、今後の収益状況を大きく左右すると思われる。

5) 飲食業



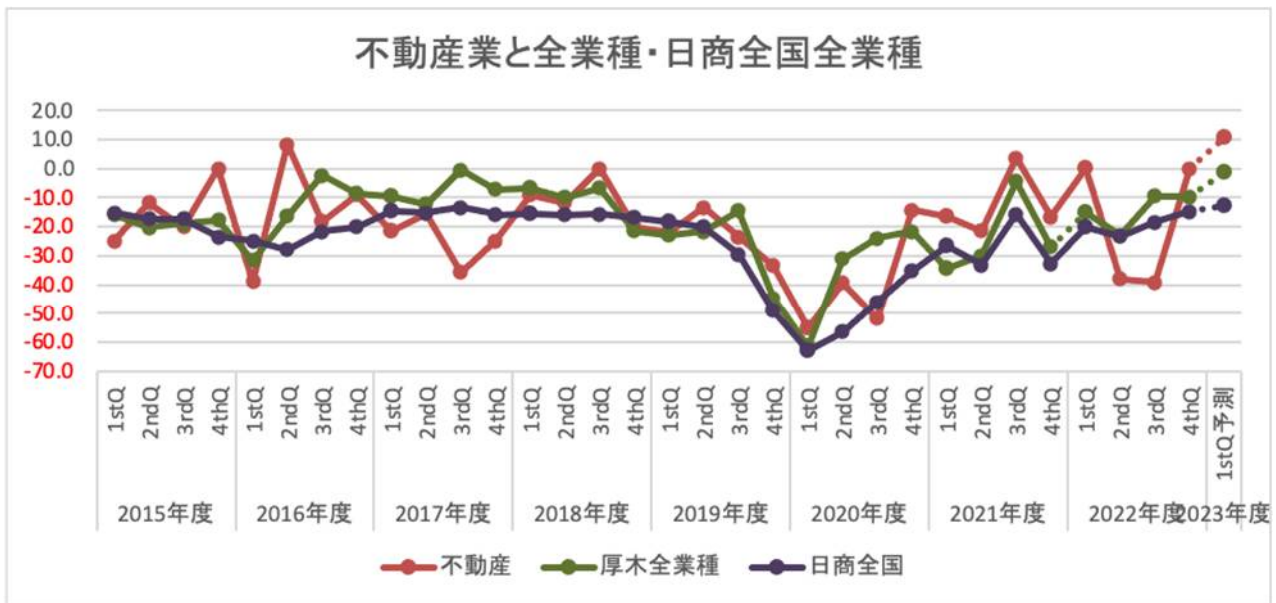
2020年度から昨年度に引き続き、コロナ禍収束の傾向が見え景況が上向く状況と、再感染が拡大し大きく落ち込む状態を半年毎に繰り返してきた。飲食業者の忍耐も限界に近づいていたと思われるが、今年度後半に2四半期連続で高い景況を記録し、2023年度の第1四半期の予測についても大変高いDI値となっており、やっとコロナ禍からの脱却を果たすことができると思われる。ただ、収益状況は原材料・人件費高騰等のコストアップにより改善が期待しにくい状況である。

6) 卸売業



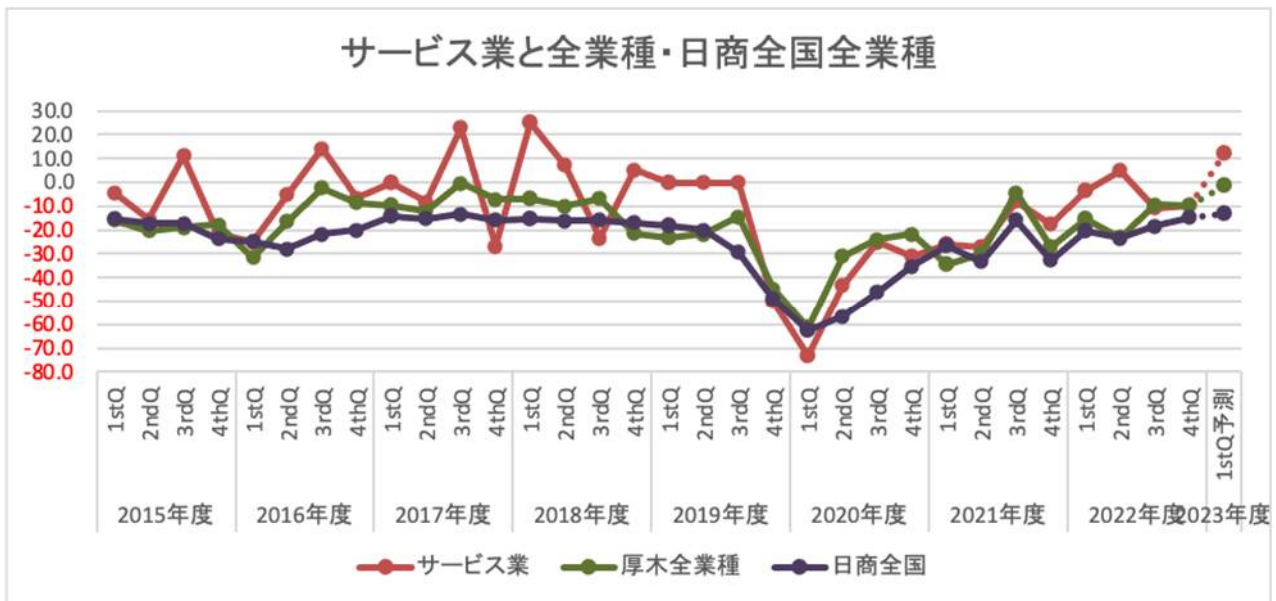
2015年度の卸売業の業況は低めであったが、2016年度に回復し、2017年度には一度の改善が見られたが、2018年度～2019年度にかけ横這いから低下が続いた。その後は回復傾向となっている。厚木市全業種や全国平均よりも改善の傾向が見られ、その要因として先々の不安が少なくなっているのではないかとと思われる。今後については、新型コロナウイルスによる影響を始め、先読が難しい日本経済の状況をどのようにとらえていくかが大きく問われる時期になるとと思われる。

7) 不動産業



厚木市全業種および日商全国と厚木市の不動産業を比較すると、乱高下しながらも似た傾向を示している。2022年度の第2、第3四半期では大きく下落したが、第4四半期は十分な値を示している。2023年度第1四半期の予測では、他の指標と比べさらなる増加を示している。前年度は下落予測を覆し増加を示したが、今回は予測通り増加することを期待する。

8) サービス業



2020年度以降の好転・低迷の変動傾向は、厚木全業種・日商全国の変動傾向と類似している。しかし、2022年度1期、2期では厚木市のサービス業は他の2つを上回る好転となっている。これは当市のサービス業調査対象企業には、宿泊業他多くの業種が含まれるので、コロナによる規制が緩和されてきたことにより、それぞれの企業に好影響が及んだと思われる。

2023年度第1四半期は好転する、と予測されている。規制緩和が進むことで、人々の動きがより活発になり、サービス業の需要が高まっていくと考えられる。

(参考資料) (日商2023/3/31付LOBO調査結果より抜粋資料)

